

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
平成12年度			
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	04	高齢者福祉
	事務事業名	05	老人保護措置事業
根拠法令・例規等		老人福祉法	備前市老人福祉法施行細則
問		担当課(室)	介護福祉課 高齢者福祉係
合		職・氏名	係長 森中 信行
先		電 話	64-1827
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	おおむね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難なもの
目 的 (何のために)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ安全で自立した生活を送れるようにする。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	老人保護措置事業	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する	◎
	老人保護措置費事務事業	市内の養護老人ホームの措置費基準額を設定する。また、備前市が措置している者の措置費を支払う事務事業	○

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	93,362	94,584	98,245
	必要人員人件費	千円	0.21人 1,688	0.27人 2,097	0.25人 1,943
決算額	事業費計	千円	95,050	96,681	100,188
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	21,858	22,728	23,653
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	73,192	73,953	76,535
	受益者負担比率	%	23.0%	23.5%	23.6%
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		当年度中に施設に入所依頼をした者のうち、入所できなかった者の割合(死亡除く)		
	結果指標量	事業	47	48	50
	対前年比	%	-	102.1%	104.2%
	活動コスト	円	95,050,000	96,681,000	100,187,909
	単位当たりコスト	円	2,022,340	2,014,188	2,003,758

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
待機率	成果指標名	目標値(A)	50	50	50	50
		実績値(B)	80	44	50	到達目標値
		達成率(B/A)	160.00%	88.00%	100.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該年度中に施設に入所依頼をした者のうち、入所できなかった者の割合(年度途中で死亡した者を除く)						

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託舎)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく					

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項: 事業の目的、効果、効率性、有効性の数値目標を定める成果指標を行って下さい